

ESGレポート

ESG REPORT

社会課題解決応援ファンド

愛称:笑顔のかけはし

追加型投信／国内／株式



A Bridge of Smiles

ESG情報

●当ファンドのESGへの基本方針

- 日本は、少子高齢化、都市部への人口集中と地方の過疎化、生産性の低さ、女性活躍の遅れ、デジタル化の遅れ、エネルギー問題などの様々な社会課題を抱えています。
- 当ファンドは、各投資テーマに貢献する企業への投資を通じて、日本社会の課題解決やSDGsの達成に貢献と考えています。
- 当ファンドは、社会が抱える課題の中から投資テーマを選定します。



- 投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- 各投資テーマに該当する銘柄を75%以上組み入れます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

着目テーマ

●投資テーマの選定

当ファンドでは、「SDGsアクションプラン」などの日本政府の政策、各省庁の白書などを参考に社会課題解決に貢献する投資テーマを選定します。現時点において、設定している投資テーマは下記の通りです。



※投資テーマは適宜見直しを行います。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

●投資候補の選定方針について

- 投資テーマに沿った企業の中から以下へ着目して投資候補を選定します。

1	人々や社会が抱える潜在的な課題をいち早く捉え、ビジネスとして取り組む企業
2	社会的に注目されている課題に取り組み、収益の獲得をめざす企業
3	製品やサービスの提供を通じて、課題解決への取組みをサポートする企業
4	課題が解決されることによって恩恵を受ける企業

- 各投資テーマに該当する銘柄を75%以上組み入れます。
- 当ファンドにおける投資候補とは、各投資テーマにおいて、下記のいずれかに該当する企業をいいます。

課題解決に貢献する分野における事業の

- **収益が総収益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる**
- **収益の貢献が増収率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる**
- **利益が総利益の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる**
- **利益の貢献が増益率の20%以上を占める、または20%以上になることが見込まれる**
のいずれかに該当する企業

課題解決に貢献する分野における事業への

- **投下資本が総投下資本の20%以上**を占める企業

※選定方針については、現時点のものであり、将来見直す可能性があります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取り巻く情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

投資割合

● 主要な資産の状況 2025年5月末時点

組入上位10投資テーマ		合計 91.7%
投資テーマ	比率	
働き方改革	21.7%	
DX（デジタルトランスフォーメーション）	18.3%	
国土強靱化	9.0%	
健康	8.9%	
気候変動対策	8.2%	
地方創生	7.3%	
フィジカルインターネット	6.7%	
サーキュラーエコノミー	4.7%	
犯罪対策	3.5%	
女性活躍	3.4%	

組入上位10銘柄		合計 31.3%
銘柄名	東証33業種名	比率
Green Earth Institute	サービス業	4.5%
フューチャー	情報・通信業	3.9%
ヒューマンテクノロジーズ	情報・通信業	3.9%
ファイズホールディングス	倉庫・運輸関連業	3.5%
システナ	情報・通信業	2.8%
ストライク	サービス業	2.7%
プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	2.6%
北洋銀行	銀行業	2.6%
シグマクシス・ホールディングス	サービス業	2.4%
デジタルアーツ	情報・通信業	2.3%

※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※組入上位10銘柄の比率は、純資産総額に対するものです。※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

● 組入上位銘柄紹介 2025年5月末時点

1 Green Earth Institute

投資テーマ分類 気候変動対策、サーキュラーエコノミー

グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすること、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。

2 フューチャー

投資テーマ分類 DX(デジタルトランスフォーメーション)

「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)に貢献していくことが期待されます。

3 ヒューマンテクノロジーズ

投資テーマ分類 働き方改革

バックオフィス業務を支援する勤怠管理・人事給与システム「KING OF TIME」を軸に、企業の人的資本経営の実現に向けた課題を解決するサービスを提供しています。今後は、日本社会の働き方改革に貢献することが期待されます。

4 ファイズホールディングス

投資テーマ分類 フィジカルインターネット

アマゾンなどのECサイトを運営する企業を中心に物流業務を包括的に受託する3PL(サードパーティー・ロジスティクス)サービス、配車プラットフォームを用いた求貨求車とも呼ばれる利用運送事業、自社車両による輸配送などを行っています。長期的に物流の供給力が減少する一方で、EC市場は拡大していく見通しとなっており、持続可能な物流の実現に貢献していくことが期待されます。

5 システナ

投資テーマ分類 働き方改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)

独立系のITサービスです。自動運転や車載システム、IoTやAI、クラウドサービス、業務アプリケーションサービスなど、IT分野で幅広く事業展開を行っています。今後は、日本社会の働き方改革やDX(デジタルトランスフォーメーション)に貢献することが期待されます。

6 ストライク

投資テーマ分類 地方創生、中小企業支援

事業承継案件が中心のM&A仲介会社です。同社は、高齢化が進むことによる後継者不足や黒字廃業という課題に対して、事業承継M&Aを通じて日本経済の成長に貢献することをめざしています。中小企業を廃業から救うことにより、地方創生や中小企業支援に貢献することが期待されます。

7 プラスアルファ・コンサルティング

投資テーマ分類 働き方改革、DX(デジタルトランスフォーメーション)

タレントマネジメントシステム「タレントパレット」などのサービスを提供している企業です。人的資本経営に取り組む企業が増加する中、同社のサービスが普及していくことを期待しています。また、あらゆる分野でデジタル化が進み、情報量が爆発的な増加を続ける中、膨大な情報をテクノロジーで見える化する様々なサービスを提供することにより、日本社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)に貢献していくことが期待されます。

8 北洋銀行

投資テーマ分類 地方創生

北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus(ラピダス)や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社は地方創生に貢献することが期待されます。

9 シグマクシス・ホールディングス

投資テーマ分類 DX(デジタルトランスフォーメーション)

「企業のトランスフォーメーションを推進し、クライアント、パートナーと共にSDGsの達成に貢献する」をミッションに、企業価値創造を支援するビジネスコンサルティングサービスを提供しています。経済産業省のDXレポートで警告された「2025年の崖」の社会課題が迫る中、今後多くの企業で本格化する基幹システムの刷新に貢献することが期待されます。

10 デジタルアーツ

投資テーマ分類 犯罪対策

主に、インターネット上の有害サイトや情報へのアクセスを防ぐフィルタリングソフトを提供しています。「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」の精神を企業理念に、犯罪対策に貢献することが期待されます。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

スチュワードシップ

●スチュワードシップ活動に関する基本方針

当社は、資産運用会社として、各金融商品の約款等に定める基本方針等に沿って、それぞれの運用目的に沿った運用目標を最大限達成するように努め、受託者責任(忠実義務、善管注意義務)を遂行することを第一義と考えています。

この目的を達成するためには、株式や債券といった投資対象資産の適切な選択だけでなく、それらを発行している企業や団体(以下、「企業等」)の中長期的価値や持続可能性(サステナビリティ)の向上が不可欠であり、同時に社会の持続可能性の維持が前提となります。

当社は、スチュワードシップ活動を通じ、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上に寄与し、社会の持続可能性の維持に貢献することで、運用業務における受託者責任を果たすとともに、企業としての社会的責任をも果たしたいと考えています。

以上の考え方にに基づき下記の各方針を、当社ホームページに開示しています。

- ESG投資方針
- 企業等との建設的な対話の方針
- 議決権の行使に関する方針

※詳細は、下記をご参照ください。

<https://www.daiwa-am.co.jp/company/stewardship/index.html>



※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

SDGs

●ご参考

SDGsについて

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

Sustainable Development Goals

持続可能な 開発 目標

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があります。その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容	
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。